

特定非営利活動法人オドリバ 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人オドリバと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を群馬県高崎市井野町274番地に置く。

(目的)

第3条 この法人は、貧困、孤立等の環境に置かれる方や、生活困窮者、障がい者、高齢者その他住宅の確保に特に配慮を要する者に対して、食料、物資及び居場所の提供、居住の場の確保及び居住の安定に関する支援を行うとともに、他者や社会とのつながりを創出し、自立(各自が周りの人と助け合って生きていける自分自身の状態になること)の支援に関する事業を行い、認め合い、受け入れ合い、支え合っている社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 地域安全活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 経済活動の活性化を図る活動
- (8) 消費者の保護を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

1. 子どもをはじめとする地域住民に対し、居場所とともに食事を提供することも食堂の事業
2. 安全性は確保されているが、諸事情で流通されない食品、衣類を収集し、必要とする個人、団体などに提供するフードバンク及びウェアバンクの事業
3. 生活困窮者、障がい者、高齢者その他住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、居住の場を提供するとともに、利用者の交流及び生活の安定を図ることを目的としたシェアハウスの運営事業
4. 住宅確保要配慮者に対する相談、住宅情報の提供、居住支援及び居住継続支援に関する事業
5. 不動産事業者、家主、地方公共団体、福祉関係機関等と連携し、廉価な賃貸住宅の紹介及び入居支援を行う事業
6. 地域住民及びその関係者の憩いの場とすることを目的としたコミュニティカフェの事業
7. 前各号に附帯又は関連する事業

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、理事会の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、理事会において議決する前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款、規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役員及び職員

(種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以内
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め、総会の議決及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定に関わらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、総会において議決する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第19条 役員には、報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第4章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 理事及び監事の選任又は解任
- (6) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事が招集するとき。

(招集)

第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き理事長が招集する。

2 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から起算して5日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも総会の開催の日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における決議事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(社員の表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、又は書面に代えて電磁的方法により表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号、第52条及び第54条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わるできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第5章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときには、その日から起算して7日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも理事会の開催の日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事の表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は書面に代わる電磁的方法により表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第36条、第37条第2項及び第39条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者、電磁的方法による表決者がある場合にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(財産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分等)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第47条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、その出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 この法人が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定の場合を除き、理事を清算人とする。

(残余財産の処分)

第54条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散の場合を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の過半数をもって決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

第9章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)正会員 入会金 0円 年会費 5,000円

(2)賛助会員 当法人の指定する事業への参加のある月単位とする。

法人 月会費 5,000円(1口)

個人 月会費 500円(1口)

賛助会員の年会費は、複数口の納入を受け入れる。

3 この法人の設立当初の役員は、第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、別表のとおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立の日から令和4年5月15日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

5 この法人の設立初年度の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、設立の日から令和3年3月31日までとする。

別表

役職名	氏名	備考
理事	浦恩城 純	理事長
理事	高地 徹	副理事長
理事	清水 明夫	
監事	芝崎 友哉	

附則

令和8年 月 日 一部変更(第3条、第5条関係)

令和7年度事業計画書

(令和7年 4月 1日から 令和8年 3月 31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人オドリバ

1 事業実施の方針

物価高騰や生活費の上昇が続く中、地方においても生活困窮世帯は増加しており、特にシングルマザー世帯や住まいの不安定な単身者に対する支援の必要性が高まっている。当法人では、地域の協力によりフードバンクを中心とした食料供給体制を維持・強化するとともに、生活保護受給に至る前段階の世帯やホームレス状態にある方への緊急的支援を継続する。

あわせて、生活困窮者、障がい者、高齢者等、住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、シェアハウス運営や関係機関との連携による入居相談・住宅情報の提供を行い、住まいを基盤とした生活の安定と自立支援を一体的に推進していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
シェアハウス事業	生活困窮者、障がい者、高齢者その他住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、シェアハウスの運営を通じて居住の場を提供するとともに、入居後の生活相談や見守りを行い、安定した居住の継続を支援する。	随時	主たる事務所	4名	
食事の提供事業	子どもを中心に、食糧を求めている方や居場所を求めている方に向けて、食事と場所を提供する事業	毎週水曜日11:00～15:00	主たる事務所	4名	
フードバンク・ウェアバンク事業	ご寄付頂いた食品や衣服、消耗品、生活雑貨、家具、家電などを無償で提供。	随時	主たる事務所	4名	
コミュニティカフェ事業	子どもにかぎらず、誰もが集まれる場を開催し、参加者同志の交流、繋がりを深める事業。これを通じて、支援が必要な方、支援できる方の効果的なマッチングにつなげる。	毎週水曜日11:00～15:00	主たる事務所		

令和7年度は、残り2か月のため居住支援事業は行わず、令和8年度から事業を開始いたします。

令和8年度事業計画書

(令和8年 4月 1日から 令和9年 3月 31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人オドリバ

1 事業実施の方針

物価高騰や生活費の上昇が続く中、地方においても生活困窮世帯は増加しており、特にシングルマザー世帯や住まいの不安定な単身者に対する支援の必要性が高まっている。当法人では、地域の協力によりフードバンクを中心とした食料供給体制を維持・強化するとともに、生活保護受給に至る前段階の世帯やホームレス状態にある方への緊急的支援を継続する。

あわせて、生活困窮者、障がい者、高齢者等、住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、シェアハウス運営や関係機関との連携による入居相談・住宅情報の提供を行い、住まいを基盤とした生活の安定と自立支援を一体的に推進していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
居住支援事業	住宅確保要配慮者に対し、不動産事業者や関係機関と連携し、入居相談、住宅情報の提供及び居住支援・居住継続支援を行うことで、円滑な入居及び生活の安定を図る。	随時	主たる事務所	4名	3名
シェアハウス事業	生活困窮者、障がい者、高齢者その他住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、シェアハウスの運営を通じて居住の場を提供するとともに、入居後の生活相談や見守りを行い、安定した居住の継続を支援する。	随時	主たる事務所	4名	
食事の提供事業	こどもを中心に、食糧を求めている方や居場所を求めている方に向けて、食事と場所を提供する事業	毎週水曜11:00～15:00	主たる事務所	4名	
フードバンク・ウェアバンク事業	ご寄付頂いた食品や衣服、消耗品、生活雑貨、家具、家電などを無償で提供。	随時	主たる事務所	4名	

コミュニティカフェ事業	子どもにかぎらず、誰もが集まれる場を開催し、参加者同志の交流、繋がりを深める事業。これを通じて、支援が必要な方、支援できる方の効果的なマッチングにつなげる。	毎週水曜11:00～15:00	主たる事務所		
-------------	--	-----------------	--------	--	--

令和7年度 活動予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人オドリバ
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
企業賛助会費	60,000	
個人賛助会費	1,020,000	
会費計		1,080,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
寄付金計		0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	90,000	
助成金計		90,000
4. 事業収益		
居住支援事業収益	0	
シェアハウス事業収益	0	
炊き出し事業	0	
フードバンク・ウェアバンク事業	0	
コミュニティカフェ事業	0	
事業収益計		0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
その他収益計		0
経常収益計		1,170,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信運搬費	84,055	
光熱水料費	300,000	
賃借料	840,000	
消耗品費	10,078	
食材購入費	120,000	
その他経費計		1,354,133
事業費計		1,354,133
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
光熱水料費	300,000	
修繕費	100,000	
支払手数料	5,720	
損害保険料	0	
租税公課	0	
その他経費計		405,720
管理費計		405,720
経常費用計		1,759,853
当期経常増減額		-589,853
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
経理区分振替額	0	
当期正味財産増減額	-589,853	-589,853
前期繰越正味財産額		239,865
次期繰越正味財産額		-349,988

令和8年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人オドリバ
(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
企業賛助会費	60,000	
個人賛助会費	200,000	
会費計		260,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
寄付金計		0
3. 受取助成金等		
受取助成金	1,000,000	
助成金計		1,000,000
4. 事業収益		
居住支援事業収益	1,120,000	
シェアハウス事業収益	0	
炊き出し事業	0	
フードバンク・ウェアバンク事業	0	
コミュニティカフェ事業	0	
事業収益計		1,120,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
その他収益計		0
経常収益計		2,380,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	300,000	
外注費	300,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
通信運搬費	84,055	
光熱水料費	300,000	
賃借料	840,000	
消耗品費	10,078	
食材購入費	120,000	
その他経費計		1,954,133
事業費計		1,954,133
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
光熱水料費	300,000	
修繕費	100,000	
支払手数料	5,720	
損害保険料	0	
租税公課	0	
その他経費計		405,720
管理費計		405,720
経常費用計		2,359,853
当期経常増減額		20,147
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
経理区分振替額	0	
当期正味財産増減額	20,147	20,147
前期繰越正味財産額		-349,988
次期繰越正味財産額		-329,841